

市民委員会資料

所管事務の調査（報告）

小杉町二丁目地区コンベンション施設整備基本 構想素案について

- 資料 1 小杉町二丁目地区コンベンション施設整備基本構想素案
（概要）
- 資料 2 小杉町二丁目地区コンベンション施設整備基本構想素案
- 参考資料 パブリックコメント手続用資料

経済労働局

平成25年5月29日

1. コンベンションの現状

(1) 本事業の背景

小杉町二丁目地区に整備を予定する本施設は、同地区における、都市型住宅、商業施設等の複合建築物の開発計画の中で、開発事業者から本市に対し、**コンベンション施設の寄附の考えが示されたこと**を受け、平成23年8月に、開発事業者と川崎市との間で締結した「小杉町二丁目計画(案)におけるコンベンション施設等の設置に係る基本合意」に基づき整備を行うものです。

<基本合意の主な内容>

- ・開発事業者は、面積約3,000㎡の区分所有権及びその専有部分に係る敷地利用権を市に無償で寄附する。
- ・専有部分は、躯体の状態で引き渡す。
- ・上記の寄附が行われた場合、市はコンベンション施設を整備する。



(2) コンベンションとは

コンベンションとは、**会議、展示会、イベントなどの非日常的な人の集まり**を意味し、その振興を図ることは国家間、地域間の人の往来を活発化し、国際相互理解の増進に寄与するほか、消費機会の増大等に伴う内需拡大、サービス産業を中心とした幅広い産業の発展、人、情報などの集積による地域の活性化等、多くの効果をもたらすものとしています。(運輸白書)

また、本市の特性に鑑み、特に、産業の発展に向けて、先端科学技術分野等の**研究開発成果と企業等が有する高い技術力との融合など、企業のニーズとシーズのマッチング等**を通じたオープンイノベーション*を促進する交流を含めた概念とします。

*オープンイノベーションとは、他社との共同研究開発によりその技術や知識を取り入れたり、新たな市場の創出を目指して企業同士がそれぞれの知的財産を利用し合うことにより国際標準を形成したりすることなどを指します。(通商白書より)

(3) 国内におけるコンベンションの開催状況

平成23(2011)年の国際会議の開催件数を分野別にみると、「科学・技術・自然」が最も多く、899件(47.5%)となっており、次いで「医学」の401件(21.2%)、「芸術・文化・教育」の217件(11.5%)の順となっています。また、「科学・技術・自然」、「医学」、「産業」の3つの分野で全体の7割以上を占めています。

表 分野別国際会議の開催件数

分野	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
政治・経済・法律	192	241	213	288	163
科学・技術・自然	878	1,014	1,001	1,104	899
医学	304	332	371	356	401
産業	92	64	95	74	55
芸術・文化・教育	199	219	243	201	217
社会	97	116	82	91	68
運輸・観光	28	31	24	17	12
社交・親善	38	13	39	21	19
宗教	11	6	3	4	8
スポーツ	9	9	8	2	9
その他	10	49	43	1	41
合計	1,858	2,094	2,122	2,159	1,892

全体の約7割

資料: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」2011年版

(4) 本市を取り巻くコンベンションの現状

①立地状況

市内の公共施設の中で、**大きなホール(面積500㎡以上又は収容人数500人以上)**を有する施設は17施設あり、この中で、展示会等の用途に利用しやすい平土間形式*で**1000㎡を超える施設は、とどろきアリーナ、市民ミュージアムの2施設**があります。

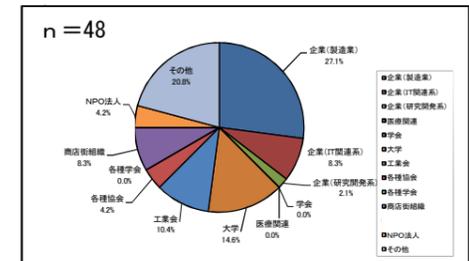
民間施設については、都内や横浜市内の臨海部等に立地する大規模催事場のような施設は、本市内には見られませんが、ホテルの宴会場や、自社事業所内に設置されたホール施設等が存在します。また、川崎商工会議所のホールが新たに開設されたほか、都内には、不動産事業系列の運営会社が手掛ける平土間形式のイベントホールが多数立地し、横浜市内にも、社屋内に異業種交流を図る会議スペースを設ける企業が立地するなど、本市を含めた周辺地域において、近年、交流の創出・促進に資する施設が、数多く開設されています。

*平土間形式とは、舞台や観客席などの高低差がない、平坦な床形状であることを意味します。

②市内企業等のホール機能の利用状況

本市では、市内企業等のコンベンション開催実績や今後の開催予定を伺うことを通じて、ホール機能の利用状況を把握するために、下記の概要でアンケート方式により需要調査を実施しました。

- ・調査期間:平成24年5月下旬～6月上旬
- ・調査対象:市内企業、大学、各種商工業団体、ロータリークラブ等 106団体
- ・回答回収数:48通(回収率45.3%)



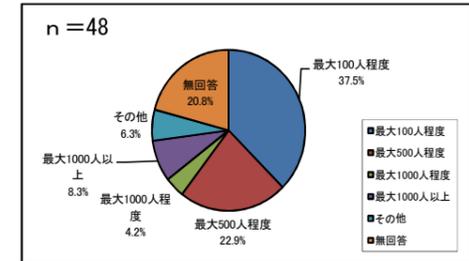
【設問 過去3年間におけるコンベンション会議等の開催実績】

開催実績のある団体は、32団体、回答全体の約67%となっています。

【設問 開催予定規模】

開催予定規模(場所は不問)は、**最大100人程度が最も多く**、全体の約38%を占め、次いで最大500人程度が約23%であり、500人以下が過半を占めています。

一方、**最大1000人程度あるいは1000人以上を予定している団体も、全体の約13%**います。



2. コンベンション施設の必要性

○小杉地区におけるコンベンション需要

①調査結果からみた需要

需要調査によれば、コンベンションの開催を考えている団体は、年に複数回の開催や今まで以上の回数の開催を予定する団体も多く、一定の開催が見込まれます。また、開催予定規模は、最大100人程度が最も多く、500人程度までが主流となっています。

②研究機関の集積からみた需要

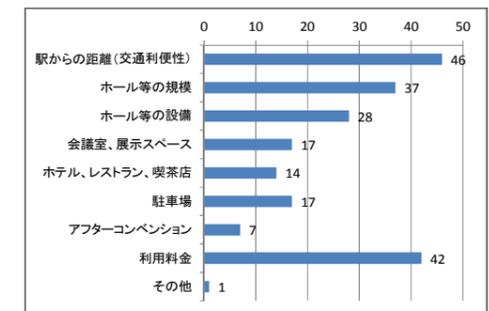
本市には、**テクノハブイノベーション川崎(THINK)、新川崎・創造のもり(KBIC、NANOBIC、K²タウンキャンパス)、かながわサイエンスパーク(KSP)**という3つのサイエンスパークをはじめ、民間企業の研究開発部門、大学・附属研究機関、公的試験・研究機関など、**200を超える研究開発機関が集積しており、定期的なコンベンションの開催が見込まれます。**

③交通条件等からみた需要

小杉駅はJR南武線、東急東横線、東急目黒線とあわせJR横須賀線の新駅開設により、**4線が利用可能**となり、東京、横浜、新宿、渋谷などの主要ターミナル駅から20分圏内となったほか、平成25年3月には**東急東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転が開始**されるなど、都心部等からのアクセス性が高まっています。また、羽田空港の再拡張・国際化により広範囲な誘致・集客が見込まれるなどの立地優位性を持っており、コンベンションの需要が期待できます。また、比較的 low 額の利用料金設定であれば、より多くの利用に結びつくと言えます。

上記の点から、コンベンションの需要が見込まれ、コンベンション施設の必要性は高いものと考えます。

【需要調査設問 開催場所を選ぶ際に最も評価する点】



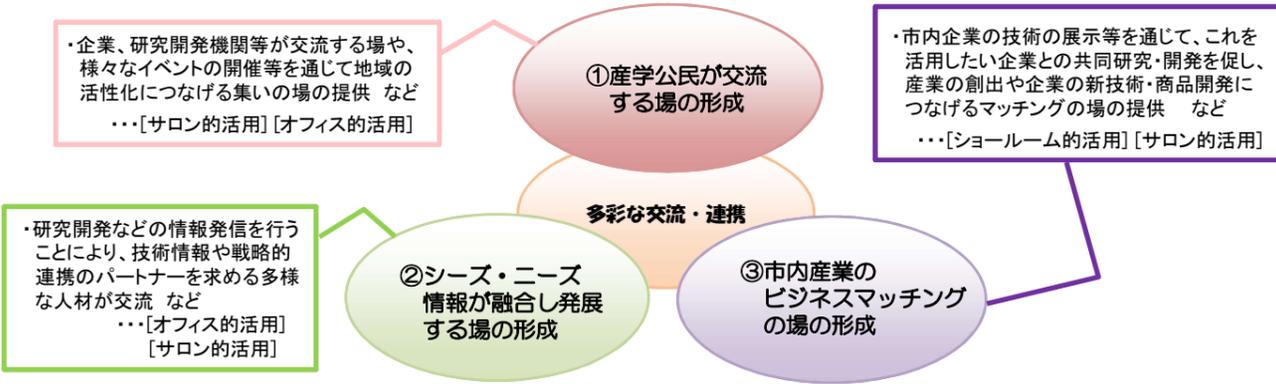
小杉町二丁目地区コンベンション施設整備基本構想素案(概要)

3. 施設整備の基本方針

○基本方針

本市においては、ものづくり産業や研究開発機関が集積しているとともに、生産機能から研究開発機能への転換により高付加価値型の産業構造への転換が進んでいます。また、臨海部においてはライフサイエンス・環境関連の研究開発拠点が整備されるほか、新川崎・創造のみにナノ・マイクロテクノロジーの開発拠点の整備が進められています。

このような本市の特性を踏まえ、企業や研究者、技術者等の交流機会の創出・拡大を通じて、産学・産産連携等を推進し、オープンイノベーションを促進するとともに、様々な業種、年齢の人々が集まりイベントを開催するなど、多彩な交流・連携を生み出すことを通じて、地域の活性化を図っていくことが重要であり、本施設の整備にあたっては、「①産学公民が交流する場の形成」、「②シーズ・ニーズ情報が融合し発展する場の形成」、「③市内産業のビジネスマッチングの場の形成」を基本的な方針とします。



4. 機能構成及び整備イメージ

○機能構成

基本方針を踏まえ、機能構成は、ホールを中心に、会議室等を併設することにより、産学官連携等を通じて、多様な産業育成、研究開発等に役立つ交流拠点にふさわしい内容とします。

①ホール

- 多様な交流を支援する施設として、比較的規模の大きいフォーラム、シンポジウム、講演会・集会、研修会、学会、式典等の多様な活用が可能なものとします。
- 国際会議にも対応可能な約950㎡の平土間形式のホールとします。
- 多様なレイアウトへの対応を可能とするため、可動間仕切りにより分割利用が可能なホールとします。
- 会議、レセプション・パーティーから展示会など、多様なイベントにも対応できる仕様とします。

②会議室

- 学会の分科会やセミナーなども開催できるよう、複数の中・小会議室を設けます。
- ワークショップ、展示会などにも活用できるよう、仕様を工夫します。

③附帯施設

- ホワイエ等は、コンベンションの受付、休憩時に欠かせないものです。来場者等への利便提供を目的に、憩いの空間としても活用できるスペースを確保します。
- また、ホワイエは、展示スペースをはじめ多目的に活用できるスペースとします。
- 多くの人が集う場において需要が見込まれる機能として、カフェ(喫茶)を設置します。

○整備イメージ



○主な諸元

名称	規模	備考
ホール	約950㎡	可動間仕切により分割利用が可能
会議室	約130㎡	約30~60㎡の会議室を3室程度
ホワイエ	約600㎡	
カフェ(喫茶)	約50㎡	
エントランス	約180㎡	出入口、エントランスホール
倉庫	約140㎡	
トイレ	約150㎡	ホール利用トイレ、会議室利用トイレ、控室用トイレ
その他	約800㎡	事務室、パントリー、通路、階段、エレベーター等
合計	約3,000㎡	

○防災機能について

上記のほか、防災的な機能についても整備を図ります。施設利用者の安全確保のための機能のほか、災害時の地域住民や帰宅困難者の方々への対応など、本施設が駅周辺に立地するという環境や、他施設との役割分担等を踏まえながら、一定の機能を整備します。

5. 整備手法と管理運営について

(1) 整備手法

本施設は、「小杉町二丁目開発計画(案)におけるコンベンション施設等の設置に係る基本合意」を踏まえ、計画されている建築物の一部約3,000㎡をスケルトン(躯体)の状態、開発事業者から本市に寄附をしていただく予定の施設です。

その後、本市が内装や設備工事等を行い、平成29年度のコンベンション施設の開館を予定しています。

(2) 整備スケジュール

- 平成25年度 基本設計
- 平成26年度 実施設計
- 平成27年度 コンベンション施設に係る工事の着手
- 平成28年度 コンベンション施設に係る工事の完了

(3) 管理運営の基本方針

本施設は、川崎市のオープンイノベーションの促進のための交流拠点として運営していくとともに、市民の方々にも広くご利用いただけるよう、柔軟性のある施設運営を図っていきます。

①柔軟性のある利用しやすい運営

市民の方々を含めた利用者ニーズに適切に応えられる柔軟性のある施設運営を目指し、開館時間や休館日の設定など、利用者が利用しやすい運営を図ります。

②効率的な管理運営

事業の実施、施設の運営、施設や設備の適切な維持管理について、専門性を備えたスタッフを配置するなど、管理運営手法については、民間活力の導入による効率的な方法として、指定管理者制度等の活用を予定しています。

本施設を、オープンイノベーションを促進するための交流拠点として、条例に明確に位置づけるとともに、市民の方々にも広くご利用いただく施設として、柔軟性のある施設運営を行うため、指定管理者制度の導入等を通じて、効率的・効果的な管理運営を図っていきます。

小杉町二丁目地区コンベンション施設整備
基本構想素案

平成 25 年 5 月

川 崎 市

目次

1. コンベンションの現状	
(1) 本事業の背景	1
(2) コンベンションとは	1
(3) 国内におけるコンベンションの開催状況	1
(4) 本市を取り巻くコンベンションの現状	5
(5) 本市におけるコンベンションの可能性	10
2. コンベンション施設の必要性	
(1) 小杉地区におけるコンベンション需要	11
(2) 「かわさき産業振興プラン」新実行プログラムにおける位置づけ	12
(3) 新実行プログラムに基づく施策展開におけるコンベンションの有用性	12
(4) 3つの広域拠点の役割と小杉駅周辺地区の現状	14
3. 施設整備の基本方針	
(1) 基本方針	18
(2) 整備方針	19
4. 機能構成及び整備イメージ	
(1) 機能構成	21
(2) 施設内容と規模	22
(3) 整備イメージ（施設構成の考え方）	24
5. 整備手法と管理運営について	
(1) 整備手法	26
(2) 整備スケジュール	26
(3) 管理運営の基本方針	26

1. コンベンションの現状

(1) 本事業の背景

本施設は、武蔵小杉駅北側の小杉町二丁目地区における、都市型住宅、商業施設等の複合建築物の開発計画の中で、開発事業者から本市に対し、コンベンション施設の寄附の考えが示されたことを受け、平成23年8月に、開発事業者と川崎市との間で締結した「小杉町二丁目開発計画（案）におけるコンベンション施設等の設置に係る基本合意」に基づき整備を行うものです。

<基本合意の主な内容>

- ・開発事業者は、面積約3,000㎡の区分所有権及びその専有部分に係る敷地利用権を市に無償で寄附することを予定する。
- ・本物件の専有部分については、躯体の状態で引き渡すことを予定する。
- ・上記の寄附が行われた場合、市はコンベンション施設等を整備することを予定する。

(2) コンベンションとは

コンベンションとは、会議、展示会、イベントなどの非日常的な人の集まりを意味し、その振興を図ることは国家間、地域間の人々の往来を活発化し、参加者相互又は参加者と地域との間の質の高い交流により国際相互理解の増進に寄与するほか、消費機会の増大等に伴う内需拡大、サービス産業を中心とした幅広いコンベンション関連産業の発展、人、情報などの集積による地域の活性化等、現在の我が国に課された問題の解決に貢献する多くの効果をもたらすものとしています。（運輸白書より）

また、本市の特性に鑑み、特に、産業の発展に向けて、先端科学技術分野等の研究開発成果と企業等が有する高い技術力との融合など、企業のニーズとシーズのマッチング等を通じたオープンイノベーション*を促進するための交流を含めた概念とします。

*オープンイノベーションとは、例えば、研究開発の効率化を図るために他社との共同研究開発を行うことによりその技術や知識を積極的に取り入れたり、他社からライセンスを受けて新規事業に乗り出したりすること、逆に自社利用が見込めない知的財産を他社に譲渡したり、ライセンスしたりすることや、新たな市場の創出を目指して仲間となる企業同士がそれぞれの知的財産を利用し合うことにより国際標準を形成したりすることなどを指します。（通商白書より）

(3) 国内におけるコンベンションの開催状況

①国内における分野別の国際会議の開催件数

2011（平成23）年の国際会議の開催件数を分野別にみると、「科学・技術・自然」が最も多く、899件（47.5%）となっており、次いで「医学」の401件（21.2%）、「芸術・文化・教育」の217件（11.5%）の順となっています。

また、「科学・技術・自然」、「医学」、「産業」の3つの分野で全体の7割以上を占めてい

ます。

表 分野別国際会議の開催件数

単位：件

分野	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
政治・経済・	192	241	213	288	163
科学・技術・	878	1,014	1,001	1,104	899
医学	304	332	371	356	401
産業	92	64	95	74	55
芸術・文化・	199	219	243	201	217
社会	97	116	82	91	68
運輸・観光	28	31	24	17	12
社交・親善	38	13	39	21	19
宗教	11	6	3	4	8
スポーツ	9	9	8	2	9
その他	10	49	43	1	41
合計	1,858	2,094	2,122	2,159	1,892

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」2011年版

②国際会議の都市別開催件数

政令指定都市のうち、2011年の開催件数が最も多い都市は、福岡市で221件となっています。次いで、横浜市（169件）、京都市（137件）、名古屋市（112件）の順となっています。

表 政令指定都市の催事の状況

単位：件

都市	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
札幌市	44	77	82	86※	73
	6	18	20	13	8
仙台市	51	63	60	72※	40
	10	9	9	10	1
新潟市	24	17	21	22	14
	3	1	4	5	2
さいたま市	2	7	5	3	2
	0	0	0	1	0
千葉市	42	67	63	56	30
	9	12	6	14	6
川崎市	0	0	1	0	1
	0	0	1注	0	0
横浜市	157	184	179	174※	169
	37	49	52	47	32
相模原市	1	0	0	3※	0
	0	0	0	0	0
静岡市	16	8	9	9	4
	4	1	2	1	0
浜松市	6	7	6	6	5
	0	1	1	3	3
名古屋市	109	130	124	122※	112※
	16	15	18	22※	16
京都市	183	171	164	155※	137※
	39	29	34	33	28
大阪市	76	77	94	69	72
	17	20	21	8	13
堺市	12	7	7	9	3
	1	1	1	2	0
神戸市	89	94	76	91	83
	21	19	20	23	8
岡山市	6	2	8	11	13
	1	0	2	3	2
広島市	20	32	24	25	24
	4	3	4	3	8
福岡市	151	172	206	216	221※
	19	23	18	25	22
北九州市	43	47	50	49	38
	16	8	10	10	11
熊本市	29	16	9	2	10※
	1	1	2	0	0

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」2011年版

※：複数都市での開催を含む

上段：総数 下段：外国人参加者数50人以上及び総参加者数300人以上

注) 川崎市で開催された国際会議の内訳

期間	会議名	会場	参加国数 (日本含)	参加 外客数	国内 参加者数	参加者 総数
2009年2/16~ 2/18	第5回アジア・太平洋エコビジネス フォーラム	川崎市産業振興会館、市民ミュー ジウム、とどろきアリーナ	10ヶ国	144人	7,956人	8,100人
2011年9/12~ 9/16	16th ETSI Technical Committee M2M Meeting	NEC玉川事業所	13ヶ国	46人	18人	64人

③国内における国際会議の規模別開催件数

2011年の国際会議の開催件数を規模別にみると、100人から199人までの規模が538件と最も多く、100人未満を加えた199人までの規模が半数以上となっており、500人未満の参加規模が約8割にのぼりますが、500～1,000人程度の開催についても約1割弱あります。

表 分野別国際会議の開催件数

参加者総数	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	単位:件
100人未満	445	525	571	584	499	
100～199人	524	551	547	579	538	
200～299人	264	291	300	300	228	
300～399人	162	195	182	178	136	
400～499人	78	73	87	86	73	
500～599人	74	71	56	68	53	
600～699人	48	47	37	38	45	
700～799人	21	35	28	27	33	
800～899人	26	30	33	27	24	
900～999人	13	19	12	18	15	
1000～1999人	110	110	119	126	119	
2000人以上	93	147	150	128	129	
合計	1,858	2,094	2,122	2,159	1,892	

表 分野別国際会議の開催件数の構成比

参加者総数	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
100人未満	24.0%	25.1%	26.9%	27.0%	26.4%
100～199人	28.2%	26.3%	25.8%	26.8%	28.4%
200～299人	14.2%	13.9%	14.1%	13.9%	12.1%
300～399人	8.7%	9.3%	8.6%	8.2%	7.2%
400～499人	4.2%	3.5%	4.1%	4.0%	3.9%
500～599人	4.0%	3.4%	2.6%	3.1%	2.8%
600～699人	2.6%	2.2%	1.7%	1.8%	2.4%
700～799人	1.1%	1.7%	1.3%	1.3%	1.7%
800～899人	1.4%	1.4%	1.6%	1.3%	1.3%
900～999人	0.7%	0.9%	0.6%	0.8%	0.8%
1000～1999人	5.9%	5.3%	5.6%	5.8%	6.3%
2000人以上	5.0%	7.0%	7.1%	5.9%	6.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」2011年版

④政令指定都市におけるコンベンション開催に向けた主な誘致活動

- 主な誘致活動は、コンベンション・ビューロー*や観光協会単体でなく、地元の関係団体や行政などと連携して取り組んでいます。
- 札幌、神戸、広島、福岡などでは誘致担当職員を専任配置しているところも見られます。

- 国内会議の誘致では、札幌、仙台、神戸、広島などは首都圏向けの誘致活動が目立っています。
- 国際会議の誘致では、札幌、大阪、広島などは、海外の主要見本市への出展を通じ、海外の主催者の誘致活動を活発に行っています。

*コンベンション・ビューローとは、コンベンションを誘致し、開催支援する公的機関のことをいいます。

⑤政令指定都市におけるコンベンション開催支援サービス

- 各都市とも、催事内容に応じた、会場選定の支援・情報提供、運営準備の支援や協力企業の紹介、宿泊施設の紹介、広報活動の支援・ツールの提供、アフターコンベンションの企画・相談や視察対応、関係機関との調整等の支援サービスを行っています。
- また、各都市とも地元の施設や観光名所、交通機関等の面で緊密な連携を行うなど、アフターコンベンションへの対応を行っています。
- 札幌、新潟、名古屋、大阪、神戸などでは、コンベンションボランティアによる地元紹介や通訳、大阪では送迎やアフターコンベンションのおもてなしの演出、神戸では交通機関での移動の便宜などがあります。堺では、レンタサイクルの案内も紹介しています。

⑥政令指定都市におけるその他コンベンション開催に向けた工夫

- 関係機関や団体間で連携や交流、情報交換の機会をつくり、誘致活動につなげています。
- PR ツールは、JNTO のホームページで各都市のコンベンション・ビューローが紹介されており、各都市のコンベンション・ビューローがホームページを主にPRを行っており、なかには、名古屋、広島、北九州などでは機関紙の発行等も行ったり、千葉や岡山では動画の作成や海外向けに複数の外国語対応を行っている都市も見られます。

(4) 本市を取り巻くコンベンションの現状

①立地状況

川崎市内の公共的な施設の中で、比較的規模の大きなホール（面積 500 m²以上又は収容人数 500 人以上）を有する施設は、17 施設あります。この中で、展示会等の用途に利用しやすい平土間形式*で 1,000 m²を超えるホールを有する施設は、川崎市とどろきアリーナ及びかわさき市民ミュージアムの2施設があります。

民間施設については、都内や横浜市内の臨海部等に立地する大規模催事場のような施設は、本市内には見られませんが、ホテルの宴会場や、自社事業所内に設置されたホール施設等が存在します。また、川崎商工会議所のホールが新たに開設されたほか、都内には、不動産事業会社系列の運営会社が手掛ける平土間形式のイベントホールが多数立地し、横浜市内にも、社屋内に異業種交流を図る会議スペースを設ける企業が立地するなど、本市を含めた周辺地域において、近年、ビジネス等交流の創出・促進に資する施設が、数多く開設されています。

*平土間形式とは、舞台や観客席などの高低差がない、平坦な床形状を意味します。

②市内企業等のホール機能の利用状況

本市では、市内企業等のコンベンション開催実績や今後の開催予定を伺うことを通じて、ホール機能の利用状況を把握するために、下記の概要でアンケート調査を実施しました。

○コンベンション施設の設置検討に関するアンケート調査（以下、需要調査という。）

- ・調査期間：平成 24 年 5 月下旬～6 月上旬
- ・調査対象：市内企業、大学、各種商工業団体、ロータリークラブ等 106 団体
- ・回答回収数：48 通（回収率 45.3%）

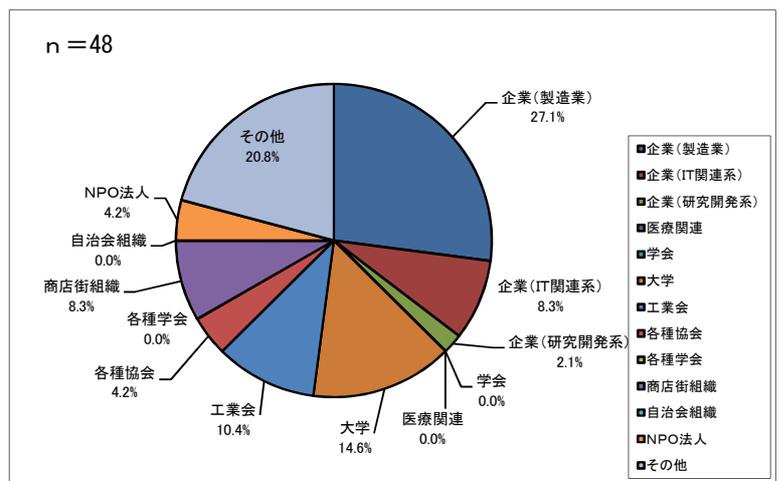
○アンケート結果概要

問 所属団体等の属性

全回答数 48 件のうち、製造業が約 27%と最も多く、次いでその他が約 20%、大学が約 15%と続きます。

（その他）

- ・企業（電気供給業）
- ・金融
- ・中小企業支援機関
- ・インキュベーション機関*
- ・公益法人（法人会）
- ・特別法人
- ・協同組合 等

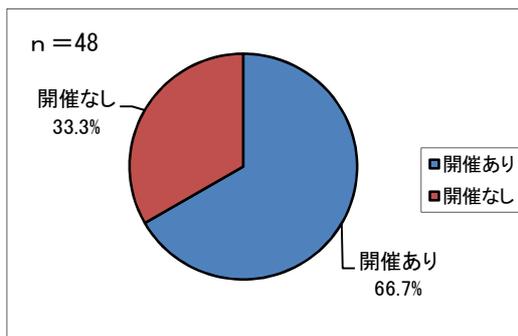


*インキュベーション機関とは起業支援を行う機関を指します。

問 過去3年間におけるコンベンション会議等の開催実績

開催した実績のある団体は、32 団体、全体の約 67%となっています。

団体種別に見ると、大学は 7 団体中 6 団体と開催実績は高く、商店街組織は 75%、製造業は約半数、工業会は 4 割と、様々な団体で開催実績があります。



問 開催規模

開催規模を開催内容別にみると、企業等の研修では、50 人未満が最も多く、500 人未満の規模が約 86%を占め、1,000 人以上の大規模なものは 1 件、約 7%となっています。

ワークショップ*では 50 人未満と 500~999 人が最も多く、小規模なものと比較的大規模なものに分かれる結果となっています。

講演会では、500 人未満が約 78%となっています。

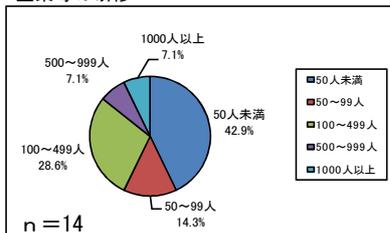
また、フォーラム・シンポジウム**では、100~499 人が約 53%と過半を占めるものの、100 人未満や 500 人以上の規模のものもそれぞれ 2 割以上あり、規模は広範囲にわたっています。

展示会については、50 人未満、100~499 人が約 38%と最も多いですが、1,000 人以上も 25%占め、フォーラム・シンポジウム同様、規模は広範囲にわたっています。

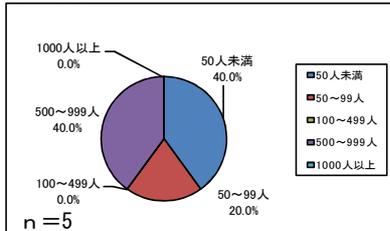
なお、見本市の開催規模は、1,000 人以上となっています。

【会議系】

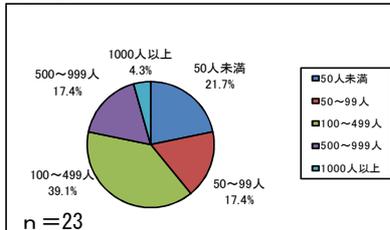
企業等の研修



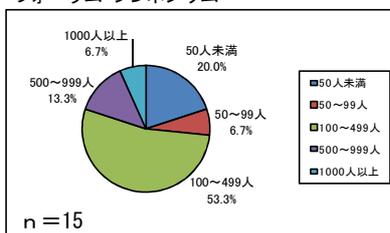
ワークショップ



講演会

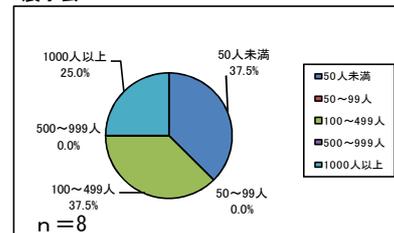


フォーラム・シンポジウム

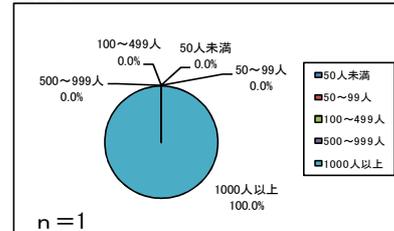


【展示系】

展示会



見本市



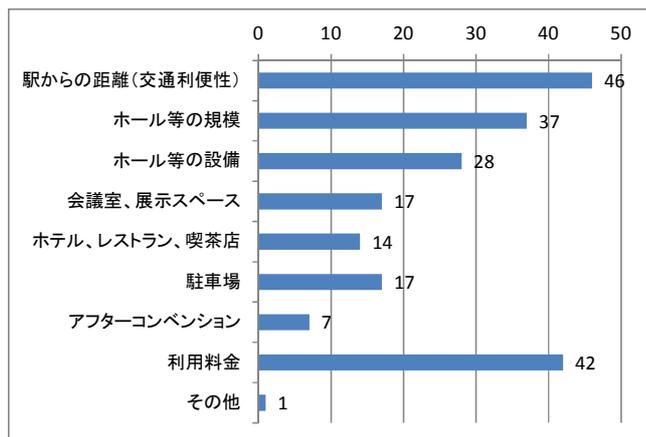
*ワークショップとは、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり創り出したりする、双方向的な学びと創造のスタイルのことをいいます。

**フォーラムは、公開討論会であり、シンポジウムとは、2人またはそれ以上の人々が同一の問題の異なる面をあらわすように講演し、おのおの意見を述べ、聴衆又は司会者が質問し、講演者がこれに答えるものをいいます。

問 開催場所を選ぶ際に最も評価する点（複数回答）

開催施設を選ぶ際、最も評価する点は、駅からの距離（交通利便性）と利用料金がとくに多くなっています。次いで多いのは、ホール等の規模、ホール等の設備です。

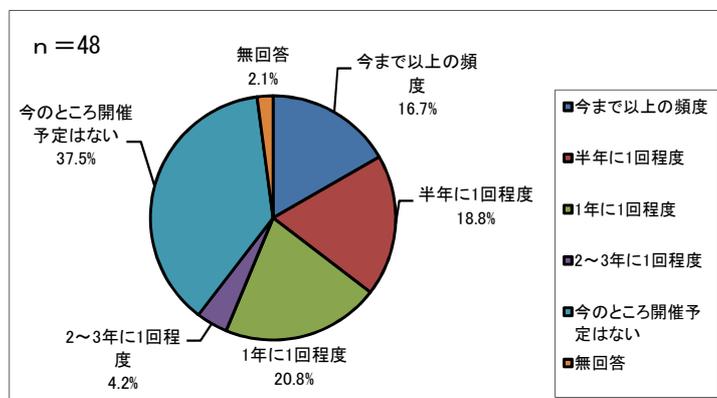
団体種別にみると、いずれの業種も駅からの距離（交通利便性）と利用料金を選ぶ理由としているなか、製造業、IT 関連系企業、大学及び工業会については、ホール等の規模やホール等の設備についても施設を選ぶ際の要件としています。



問 今後の開催予定

開催予定の中では、1年に1回程度が最も多く、全体の約21%を占め、次いで半年に1回程度が約19%、今まで以上の頻度が約17%となっています。

団体種別にみると、工業会では、これまで以上の頻度での開催予定を考えており、大学についても半年に1回程度の頻度で開催予定を考えています。

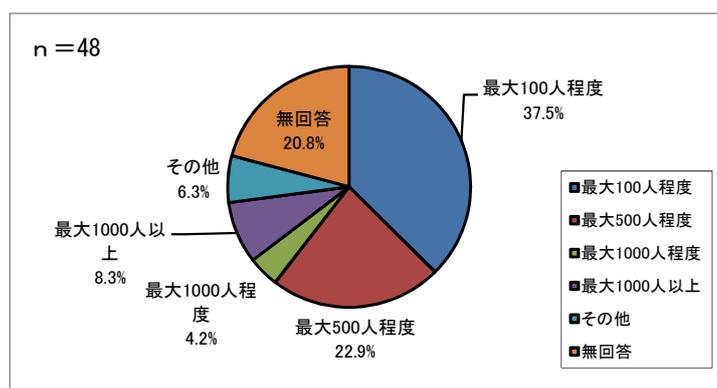


問 開催予定規模

開催予定規模は、最大100人程度が最も多く、全体の約38%を占め、次いで最大500人程度が約23%であり、500人以下が過半を占めています。一方、最大1,000人以上を予定している団体も約8%おり、最大1,000人程度と合わせた開催規模の大きなものを予定している団体が、全体の約13%います。

団体種別にみると、最大100人程度を予定しているのは、製造業、大学、商店街組織で多く、最大1,000人程度若しくはそれ以上の大規模なものを予定しているのは、製造業、IT 関連系企業や大学となっています。

（その他）



- 200 人程度
- 500 名の講演会場と付帯する会議室 50 名程度の会議室両方を備えているところ

問 コンベンション施設で望む利用形態

【小杉で望む施設内容】

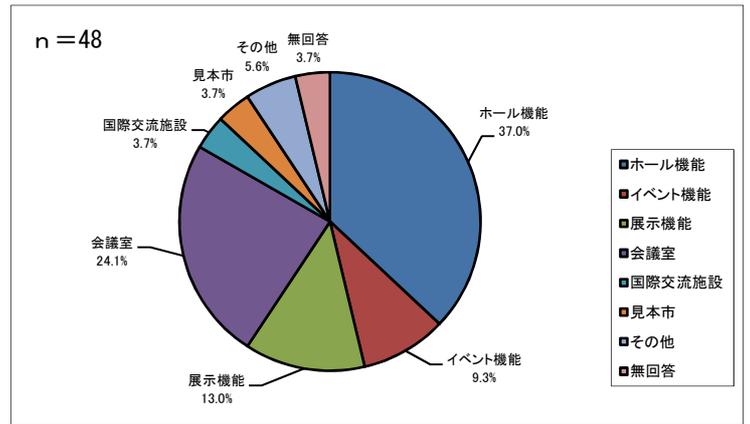
小杉で望む施設内容で最も多いのは、ホール機能であり、全体の約 37%を占め、次いで会議室、展示機能が続き、カンファレンス*系の利用が多くなっています。

団体種別にみると、大学がホール機能を望んでおり、製造業、工業会及び商店街組織は、会議室を望んでいます。

(その他)

- 場所的に使わない

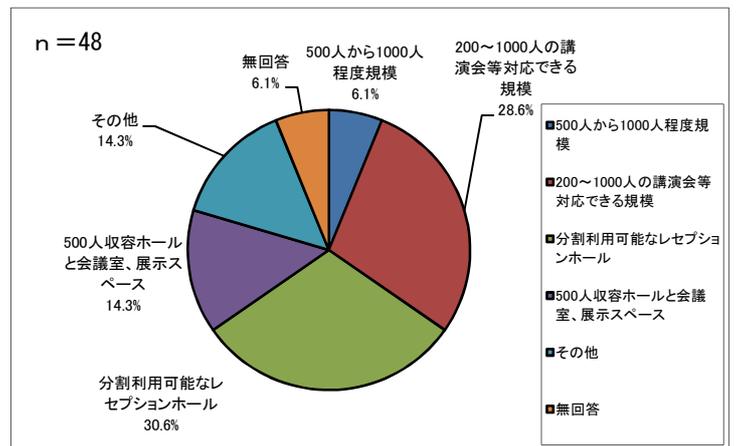
*カンファレンスとは、主に学術的な会議や研究会などのことをいいます。



【小杉で望む施設規模】

施設規模は、200 人～1,000 人の講演会等に対応できる規模と分割利用可能なレセプションホールを望んでいる団体が全体の約6割を占めています。

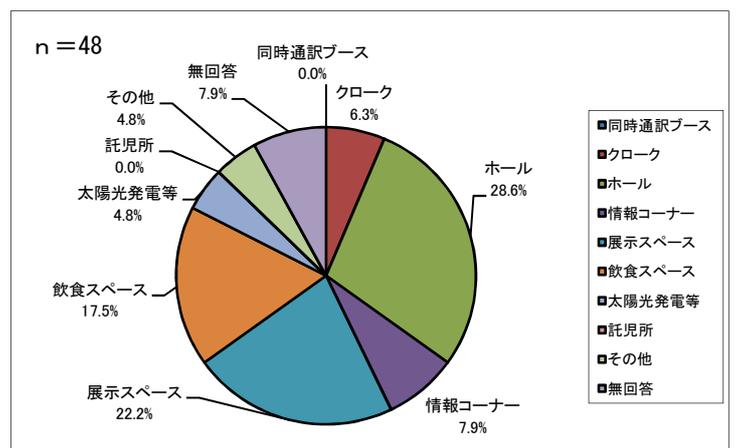
団体種別にみると、製造業や大学、工業会で分割利用可能なレセプションホールを望んでいます。



【必要な設備】

開催にあたり必要な設備は、ホールが最も多く、全体の約 29%を占め、次いで展示スペース、飲食スペースの順となっています。

団体種別にみると、製造業、工業会ではホールが最も多く、大学は展示スペースを必要としています。



【会議室の規模】

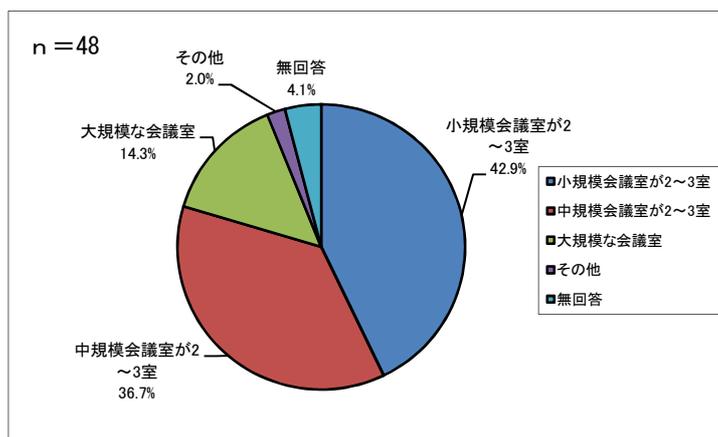
必要とする会議室の規模は、小規模会議室が2～3室が最も多く、全体の約43%を占め、次いで中規模会議室が2～3室が約37%と続いています。

大会議室を必要としている団体は、約14%となっています。

団体種別にみると、製造業、大学、工業会、商店街組織で小規模会議室が2～3室を望んでいます。

(その他)

- ・会議室をつなげると100人くらい入れるようになるもの
- ・大小会議室があること
- ・仕切を利用する場合は、声が漏れないような工夫が必要

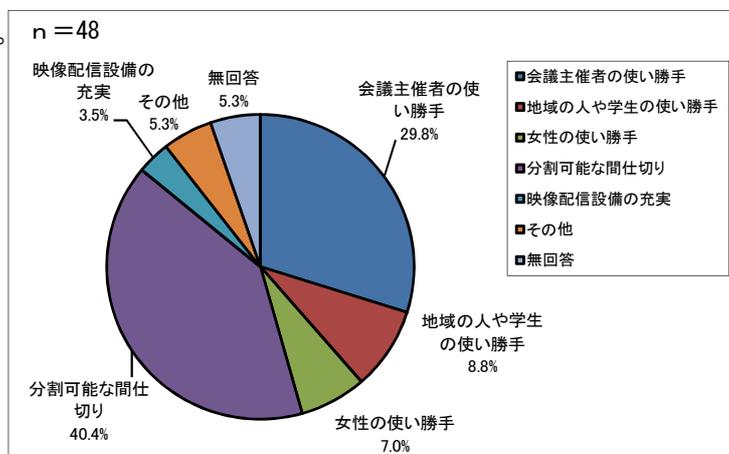


【重点とすべき整備の方向】

整備するにあたり重点とすべき整備の方向は、分割可能な間仕切りが最も多く、全体の約40%を占め、次いで主催者の使い勝手が約30%と続き、フレキシブルに利用できることを望んでいる団体が多くなっています。

また、地域の人や学生の使い勝手が約9%、女性の使い勝手が7%とあり、様々な利用団体に使いやすい施設とすることを求めています。

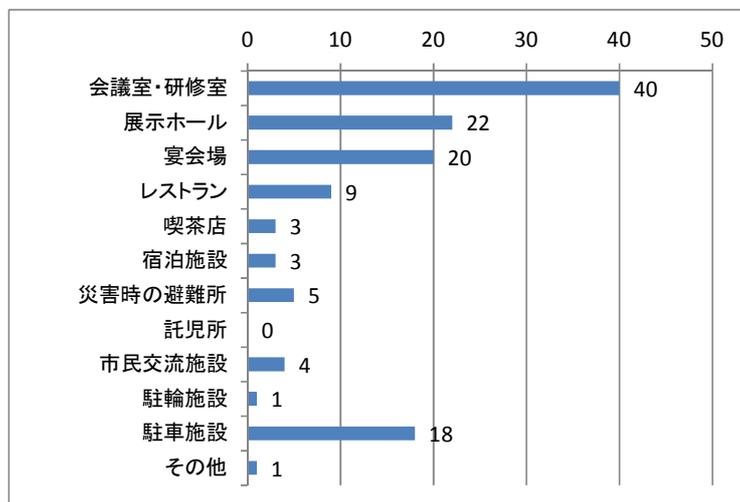
団体種別にみると、製造業、大学、工業会では分割可能な間仕切りとすることを重視すべきとしています。



問 附帯的な施設の中で最も必要とするもの

必要な附帯施設は、会議室・研修室が最も多く、次いで展示ホール、宴会場、駐車施設となっています。

団体種別にみると、製造業、大学、工業会では会議室・研修室とともに、展示ホールを必要としています。



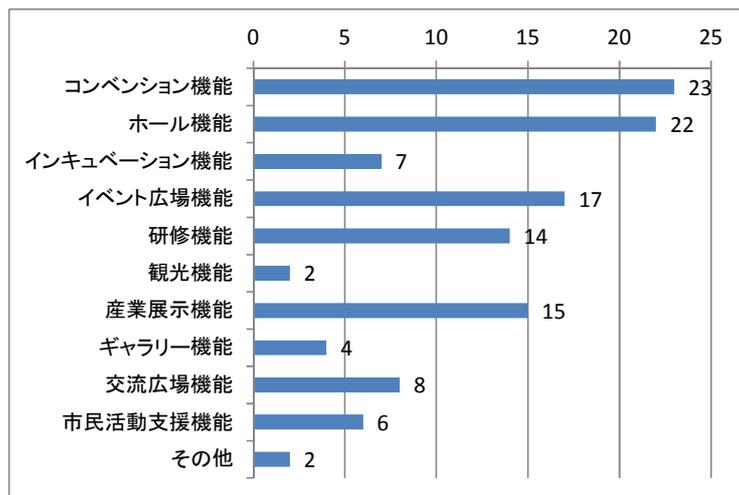
問 今後川崎市の産業振興施設として充実してほしい機能

市が今後充実すべき産業振興施設としては、コンベンション機能が最も多く、次いでホール機能を特に充実してほしい機能としています。

次いでイベント広場機能、産業展示機能、研修機能となっています。

団体種別にみると、コンベンション機能の充実を求めているのは、製造業、工業会で多くなっています。

また、ホール機能については、製造業、IT 関連系企業や商店街組織で充実を求めています。



(5) 本市におけるコンベンションの可能性

①需要調査結果から見えるもの

需要調査結果からみると、どの業種の団体も今後の開催意向を持っており、今後ともコンベンション需要が大いに期待できると考えられます。開催規模については、500 人以下が主流となるものの、1,000 人以上の大規模な開催を予定している団体も 1 割以上見込まれます。そのため、開催規模が 500 人以下の会議中心型の利用が有力であると考えられますが、既存の施設や周辺の施設との相乗効果や役割分担などを踏まえつつ、より幅広い機能を持った施設が望まれています。

②立地優位性から見えるもの

本市が羽田空港に近接していることや、東京、横浜の中間に位置しているなど立地優位性が高いことは、コンベンションを開催するにあたり大きなインセンティブとなっています。

今後とも、アフターコンベンションも視野に入れた周辺施設との連携を通じて、不足している機能の強化等を図りながら、多用途の催事を受け入れていくことが可能であると考えられます。

2. コンベンション施設の必要性

(1) 小杉地区におけるコンベンション需要

①調査結果からみた需要

需要調査によれば、コンベンションの開催を考えている団体は、年に複数回の開催や今まで以上の回数の開催を予定する団体も多く、一定の開催が見込まれます。

大学では半年に1回程度の頻度で開催を予定しているほか、工業会の団体でも、これまで以上の頻度での開催予定があるなど、多様な団体が今後もコンベンションを開催する意向があり、本市における一定の開催が期待できます。

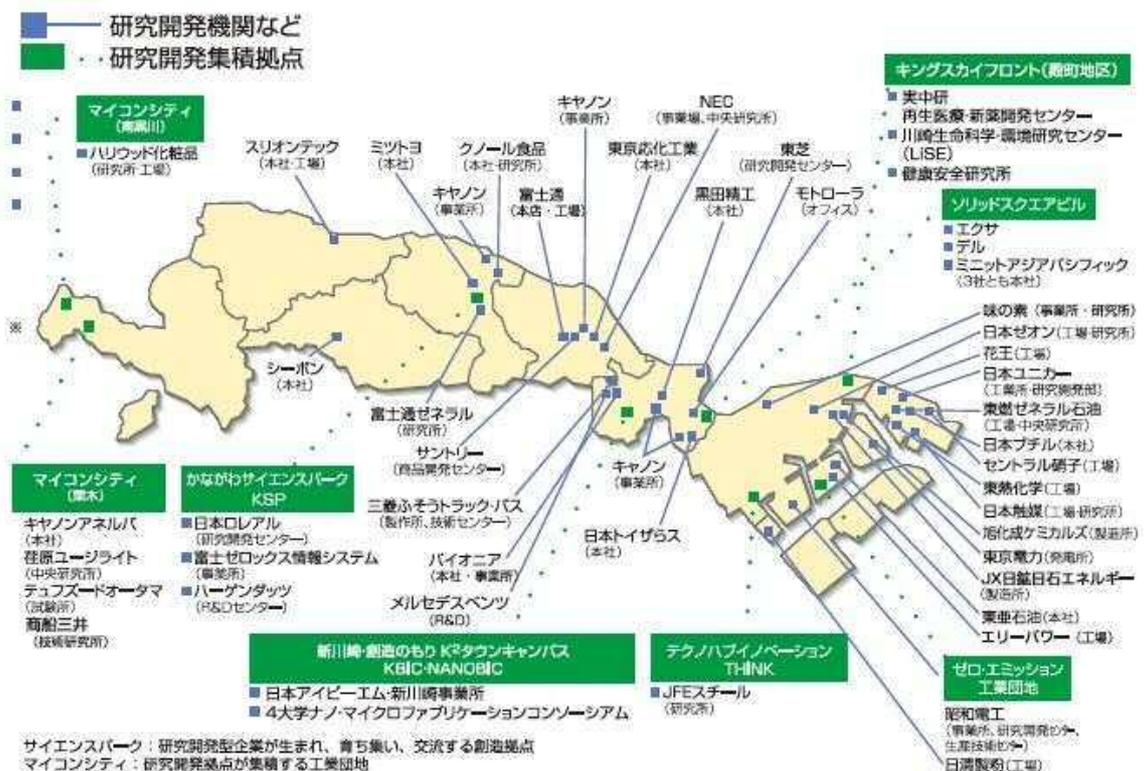
また、開催予定規模は、最大100人程度が最も多く、500人程度までが主流となっています。

製造業、IT関連系企業や大学では、大規模な開催を、商店街組織などでは小規模な開催を想定しています。

②研究機関の集積からみた需要

本市には、臨海部のテクノハブイノベーション川崎（THINK）、内陸部の新川崎・創造のもり（KBIC、NANOBIK、K²タウンキャンパス）、かながわサイエンスパーク（KSP）という3つのサイエンスパークがあり、これらの拠点をはじめとして民間企業の研究開発部門、大学・附属研究機関、公的試験・研究機関など、科学技術に関連する200を超える研究開発機関が集積しており、定期的なコンベンションの開催が見込まれます。

市内の研究所の立地状況



③交通条件からみた需要

川崎市は、東京と横浜の中間に位置し、首都圏からのアクセスがよく、羽田空港からも近接するなど交通利便性が高いところです。

小杉駅は JR 南武線、東急東横線、東急目黒線とあわせ JR 横須賀線の新駅開設により、4 線が利用可能となり、東京、横浜、新宿、渋谷などの主要ターミナル駅から 20 分圏内となったほか、平成 25 年 3 月には東急東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転が開始されるなど、都心部等からのアクセス性が高まっています。

また、羽田空港の再拡張・国際化により広範囲な誘致・集客が見込まれるなどの立地優位性を持っており、コンベンションの需要が期待できます。

上記の点から、小杉地区におけるコンベンションの需要が見込まれ、コンベンション施設の必要性は高いものと考えます。

(2)「かわさき産業振興プラン」新実行プログラムにおける位置づけ

「かわさき産業振興プラン」は、イノベーションの振興による地域経済の活性化と、環境産業、福祉産業、生活文化産業、高度ものづくり産業などの振興、さらに、その基盤に立った国際的な交流と貢献などを目指した本市の産業振興の計画です。(平成 17 年策定)

本計画に基づき、施策の方向性を示した新実行プログラム(平成 23 年策定)では、ライフサイエンス・環境分野や福祉分野など成熟社会にあっても都市の活力を維持・発展させ、地域経済を支える新たな産業の振興や、今後も需要拡大が見込まれる成長産業の集積と振興などを位置づけています。

(3) 新実行プログラムに基づく施策展開におけるコンベンションの有用性

さらに、新実行プログラムにおいては、今後、本市が持続的に発展していく上で必要となる産業振興施策推進の視点として 12 の産業成長戦略を設定しています。

この中で特に、「オープンイノベーションの推進」として、以下のとおり現状と課題及び施策の方向性を整理し、コンベンション機能の必要性を示しています。

①現状と課題

- ・オープンイノベーションの基盤となる先端科学技術分野の研究開発の促進や連携基盤の強化を図るとともに、知的財産戦略に基づく施策により知的財産の創造、保護、活用を促し、大企業等研究開発機関による研究開発の成果と市内企業等が有する高い技術力との交流や大企業のニーズと中小企業の技術力のマッチングを促進することで、高付加価値な新製品・サービスを創出するオープンイノベーションを推進する必要があります。
- ・市内企業の国際展開を支援することにより、オープンイノベーションにより生み出された成果を、市内産業の国際競争力強化・成長の原動力とし、地域経済の活性化を図る必要があります。

②施策の方向性

- 知的財産戦略重点事業や知的財産海外交流促進モデル事業等の成果を踏まえ、「知的財産戦略推進プログラム」に定める重点事業を実施することで知的財産の創造・保護・活用を図り、オープンイノベーションを推進します。また、企業による知的資産を活用した海外展開を促進し、イノベーションの成果を市内産業の活性化と国際競争力の強化につなげます。
- アジア知的財産シンポジウムを開催し、国内外、アジア地域等における知的財産に関する最先端の動向を発信します。
- 知的財産戦略やコンテンツ産業振興ビジョンに基づき実施する知的財産スクールにおいて、中小企業を対象とした体系的な知的財産経営や産業におけるコンテンツの利活用に関する情報を発信します。
- 知的財産移転促進交流会の開催により、大企業等から中小企業への特許等の知的財産の移転促進や大企業・市内中小企業との共同開発を支援するとともに、コーディネート機能の拡充により大企業のニーズと中小企業の技術力のマッチングを図り、知的財産を軸とした双方向の交流を促進します。
- 国内外の研究者や技術者等の交流機会の拡大を通じてオープンイノベーションを促進するため、市内の主要拠点にコンベンション機能の誘致を図ります。

このほか、主な産業成長戦略に基づく施策展開においてコンベンションの有用性が考えられる関係性を、この度以下の表のとおり整理してみました。

新実行プログラムにおける産業成長戦略（抜粋）に対するコンベンションの有用性

産業成長戦略	内 容	コンベンションの有用性
戦略的な産業立地政策の展開	• 川崎のポテンシャル（人材、技術、首都圏立地）を活かした企業誘致施策の推進	研究開発・ものづくり機能の強化のための研究開発機関に対する交流の場や市内中小企業との交流の場として期待できる
環境と経済の好循環の推進	• 川崎の優れた環境技術・製品や環境産業の集積を活かした世界への情報発信と国際貢献の推進	本市が培ってきた環境技術の情報発信やビジネスマッチングにより、国際貢献が図れる
ものづくり産業をコアとした中小企業の高付加価値化の推進	• 中小企業の技術力高度化、販路開拓支援、経営支援によるものづくり企業の高付加価値化の促進	研修会、マッチング、意見交換の場としてフォーラム等を開催し、経営基盤強化が図れるほか、見本市を開催し販路拡大が期待できる
国際経済施策の推進	• 羽田空港の再拡張・国際化の効果を活かしたアジア等との連携強化や人や企業の誘致を図るとともに、市内企業の海外展開の支援	交流の場を通じた対内投資促進、海外のビジネスパートナー発掘が図られる海外のミッション団との交流の場として期待できる
オープンイノベーションの推進	• 知的財産戦略や産学・産産連携の推進、研究者・技術者の交流促進、次世代のイノベーションを担う理科人材の育成等による科学技術を活かした産業競争力の強化	オープンイノベーションの促進を図るシンポジウムの開催や知的財産移転促進交流会の開催などの場として期待できる
先端産業（ナノテク・ライフサイエンスなど）をはじめとする新産業・新事業の創出促進	• ベンチャー支援や新産業の創出と産業の芽の創出・育成	シーズ・ニーズのマッチングや資金調達支援、ビジネスパートナーとの出会いとなる各種イベントによる交流の場として期待できる
生活の質を高める福祉産業等の創出促進	• 福祉、デザイン等、市民生活を支え、豊かにする新たな産業の振興	福祉機器のニーズの把握やデザインコンペ等の場として期待できる
コンテンツ・ICT 産業の振興	• 産業イノベーションの推進による市内産業の活性化	創造的活動の発表の機会、クリエイター・ICT事業者と市内事業者との交流会、研究会等の場として期待できる
地域特性に応じた安全・安心な商業流通・サービス機能の形成	• 地域商業の活性化の推進とコミュニティビジネスの振興による持続可能な地域社会を支える産業の振興	コミュニティビジネスの担い手の育成を目指した社会起業家同士の交流の場として期待できる

(4) 3つの広域拠点の役割と小杉駅周辺地区の現状

小杉駅周辺地区で拠点整備が進む中、本市では研究開発機関の集積や首都圏の中心部に立地する優位性などの強みと特徴を活かし、産業のさらなる振興、医療文教機能を通じた学術の振興、企業間・都市間の交流・情報発信などにつながり、都市の魅力や活力を創出する取組として、市内の広域拠点に位置づけられたエリアにコンベンション施設を整備する必要性が高まっています。

①川崎市のまちづくりの方向（第3期実行計画・総論より）

本市では、広域的視点を踏まえた各拠点の魅力の創出をめざす広域調和型のまちづくりと、市内各地域の自立と連携をめざす地域連携型のまちづくりをバランスよく進める「広域調和・地域連携型」都市構造の構築をめざしています。

○広域調和型のまちづくり

広域的に展開する市民の行動圏や産業経済活動は、交通網の整備状況や地域の特性などから、概ね臨海部エリア、川崎周辺エリア、中部エリア、北部エリアの4つの広域行動圏に大別することができます。

それぞれのエリア内における都市拠点の整備にあたっては、市外の隣接都市拠点との役割や機能の適切な分担、補完を図りつつ、個性と魅力ある拠点整備を進めることにより、首都圏における川崎市の拠点性と都市機能の向上を図る持続可能な広域調和型のまちづくりをめざします。



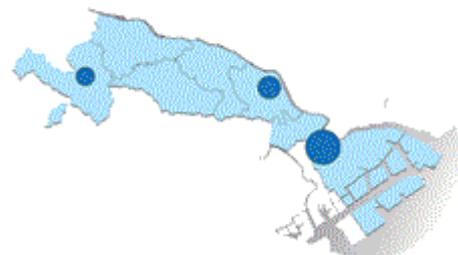
広域都市拠点と隣接都市拠点

②3つの広域拠点の整備方向（第3期実行計画・総論より）

市外の隣接都市拠点との調和のもとに適切な機能分担を行い、地理的条件や交通機能などを踏まえ、民間活力を活かした個性と魅力にあふれた広域拠点の形成をめざしています。

○川崎駅周辺地区

既存の高い商業・業務機能の集積を活かし、川崎市の玄関口としての広域拠点の形成が進んでいます。さらに、東口駅前広場再編整備が完了し、環境配慮技術の導入とバリアフリー化等が進んでいます。引き続き、北口自由通路等の整備により東西の回遊性及び利便



性のより一層の向上や東口の総合自転車対策など、社会的ニーズに対応した広域拠点としての拠点機能の強化に向けた取組を推進します。

また、京急川崎駅周辺において、羽田空港へのアクセス性等の立地特性を活かし、民間主導による都市機能の再編整備を適切に誘導・促進するなど、広域的な集客機能を備えた活力と魅力にあふれるまちづくりを推進します。

○小杉駅周辺地区

平成22年3月のJR横須賀線武蔵小杉駅の開業や、駅周辺の大規模民間開発事業などにより、広域拠点としての機能強化が図られています。引き続き、駅を中心とした多様な都市機能がコンパクトに集積する南口地区の市街地再開発事業や駅へのアクセス性を高める幹線道路の整備等のハード面と、エリアマネジメント活動等のソフト面の取組により、利便性の高い都市生活環境を備えた活力と魅力あふれる広域拠点の形成を推進します。

また、北側地区においても、市民や事業者、行政の連携・協働によるまちづくりを進め、駅前を中心としたさまざまな都市機能の集積とともに、多摩川など周辺環境資源との連携した広がりのある都市空間づくりをめざし、誰もが利用しやすく快適で賑わいのあるまちづくりを推進します。

○新百合ヶ丘駅周辺地区

商業・業務・文化機能が集積する中で、バリアフリー化や尻手黒川線（Ⅲ期）の開通など円滑な都市活動を支える整備を進めています。

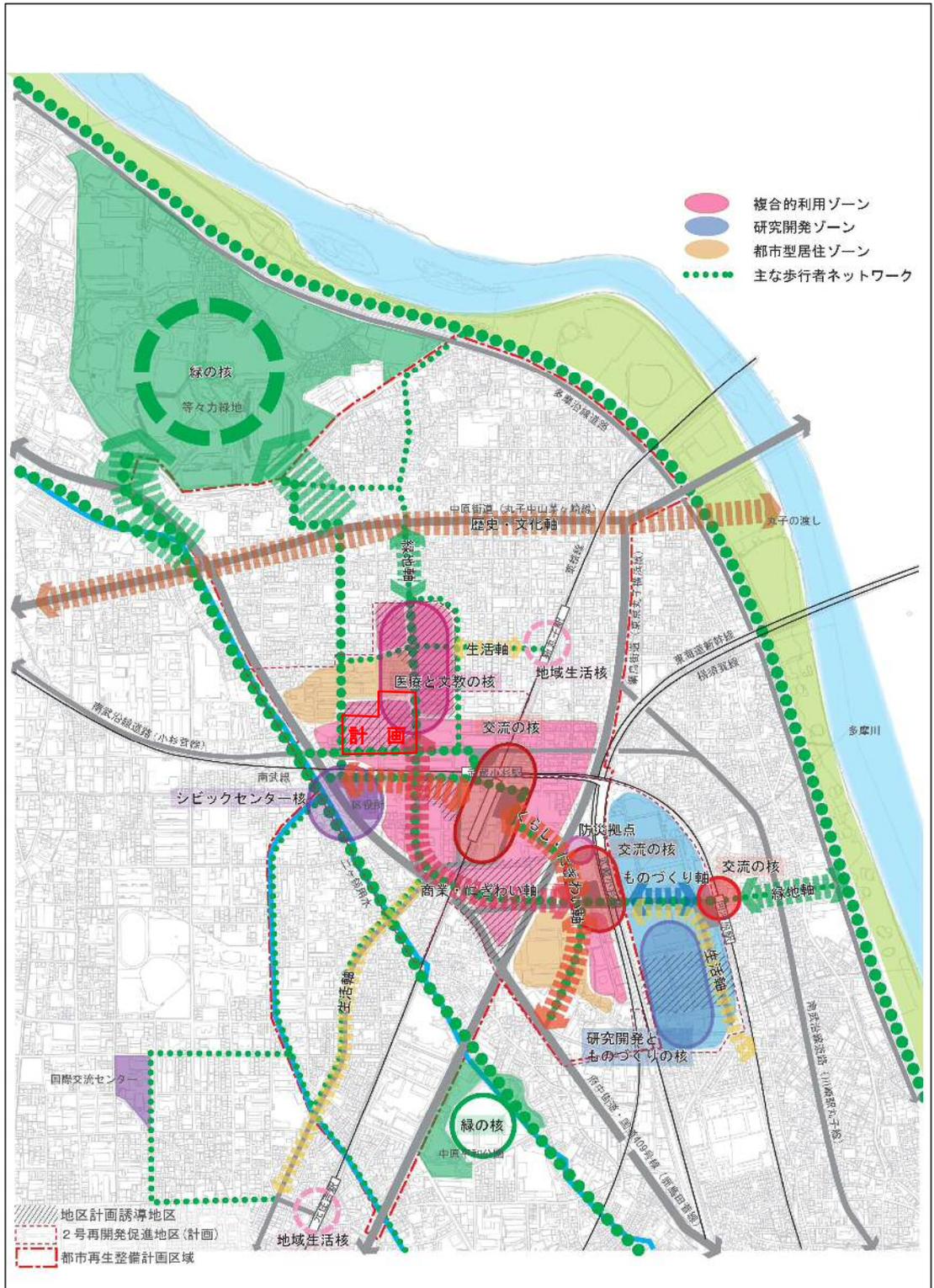
引き続き、幹線道路の整備、駅周辺における交通環境の向上及びバリアフリー化の推進など、安全で快適な暮らしを支える都市基盤整備を進めるとともに、芸術・文化などを通じた市民活動や教育施設などの地域の資源を活かして、職、遊、住の機能が融合した、多世代にとって魅力あふれる広域拠点の形成を推進します。

③小杉駅周辺のまちづくりの方向

小杉駅周辺のまちづくりの方向として、都市計画マスタープランのまちづくり推進地域別構想では、川崎市の広域拠点にふさわしい業務・商業、文化交流機能等の集積、及び等々力緑地や多摩川等の自然環境資源を活用した交流拠点の形成が示されています。

さらに、小杉駅北側地区のまちづくりの方針として交流・文教拠点の形成が検討されています。

図 小杉駅周辺まちづくり推進地域構想将来都市構想図



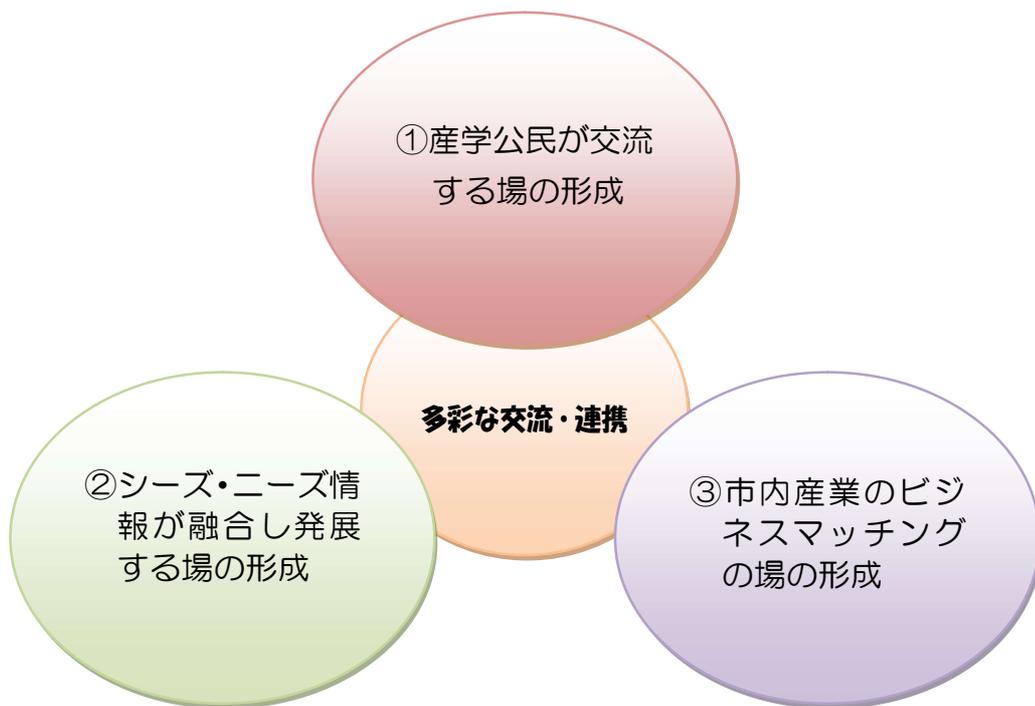
3. 施設整備の基本方針

(1) 基本方針

本市においては、ものづくり産業や研究開発機関が集積しているとともに、生産機能から研究開発機能への転換により高付加価値型の産業構造への転換が進んでいます。また、臨海部においてはライフサイエンス・環境関連の研究開発拠点が整備されるほか、新川崎・創造のみにナノ・マイクロテクノロジーの開発拠点の整備が進められています。

このような本市の特性を踏まえ、企業や研究者、技術者等の交流機会の創出・拡大を通じて、産学・産産連携等を推進し、オープンイノベーションを促進するとともに、様々な業種、年齢の人々が集まり、イベントを開催するなど、多彩な交流・連携を生み出すことを通じて、地域の活性化を図っていくことが重要です。

本施設の整備にあたっては、「①産学公民が交流する場の形成」、「②シーズ・ニーズ情報が融合し発展する場の形成」、「③市内産業のビジネスマッチングの場の形成」を基本的な方針とします。



①産学公民が交流する場の形成

企業や研究者等のほか、様々な業種、年齢の人々が集まり、多様な交流・連携を生み出す、産学公民が交流する場を創出します。

新たな技術開発を試みる企業等の経営者、技術者と大学、研究開発機関の研究者等とが交流できるきっかけの場を提供するとともに、様々なイベントの開催等を通じて地域の活性化につなげる集いの場を提供します。

・・・[サロンの活用] [オフィスの活用]

②シーズ・ニーズ情報が融合し発展する場の形成

研究開発などの情報発信を行うことにより、技術情報や戦略的連携のパートナーを求める多様な人材が交流し、オープンイノベーションの実践を見て・聞いて・体験できる場の提供を行います。

拠点の公共的役割をアピールし情報の取り扱いに関する安心を確保することによって、最先端の科学技術をはじめ国内外の多様なシーズ・ニーズ情報が集まり、融合・発展し、新たな研究・ビジネスを創造していく場を形成します。

・・・[オフィスの活用] [サロンの活用]

③市内産業のビジネスマッチングの場の形成

市内にある多種多様なオンリーワン・ナンバーワン企業が持つ技術の展示等を通じて、これを活用したい企業との共同研究・開発を促し、新規産業の創出や企業の新技術・商品開発につながるマッチングの場の提供を行います。

新たな産業や技術の創出には、多様かつ双方向的な交流の場づくりが必要であり、複合的な交流機能により、産業振興と産業の裾野の広がりが期待できるビジネスマッチング機会の充実を図る場とします。

・・・[ショールーム的活用] [サロンの活用]

本施設においては、様々な業種、年齢の人々が集まり、イベントを開催したり、参加者同士がコミュニケーションを図る場となることが期待されます。

既存の枠組みでは解決することが難しい課題の解決に向けて、所属組織や立場が異なる様々な人たちが集まる場となるフューチャーセンターのような機能や、特定のオフィスを所有しないビジネススタイルの人材が利用するコ・ワーキングスペースとしての機能も、検討していきます。

(2) 整備方針

(1)の基本方針に沿って、本施設においてイメージされる使われ方や、また、これに合わせて備えるべき機能等について、次のように整理し、今後の具体的な施設整備に反映していきます。

①立地特性を活かした交流空間づくり

本施設は、誰でもアクセスしやすい広域的な集客力の高い立地特性を活かし、国内外の研究者や技術者等の交流機会の拡大を通じてオープンイノベーションの促進につながる交流空間としていきます。

とくに、本地区周辺には医療施設、企業の研究開発機能が集積しているという強みを活かし、学会やシンポジウム等の開催を積極的に誘致し、国内外からの多様で先進的な人・もの・情報を呼び込むための機能を導入します。

②多様なニーズに対応した柔軟性のある施設づくり

①の考え方を踏まえ、国際会議にも対応可能な規模・設備を有する大ホールと会議室からなる施設整備を基本としつつ、さらに、オープンイノベーションの交流拠点としての機能を充実させるために、以下のような活用方法を踏まえた施設整備も図っていきます。

[サロンの活用]

- 企業、研究者、クリエイター等が集うことができる専用のスペース。コラボレーションによる新事業創出や人材交流を誘発。
- 分野を越えた多様な人々の出会いと交流のためのサロン。
- 様々な分野のコンテンツ提供者によるワークショップ、プレゼンテーションの開催。

[ショールーム的活用]

- ものづくりブランドやガラス工芸品、福祉製品などの展示・ショールーム機能を集積。これにより生活者と企業が一歩先の未来を共創する新しいコミュニケーション空間を生み出し、企業のプレマーケティングや消費者ニーズ収集等に活用。
- 国内外の企業、研究機関、大学による先端技術・コンテンツを年間を通じて展示し、来場者の意見や反応を収集。

[オフィスの活用]

- イノベーション創出のためのオフィススペースの集積。短期間・小規模で賃貸可能なコラボオフィスをベンチャー企業等に提供。さらに、各種会議に対応可能なカンファレンスルームなど、豊富な機能を配置。
- 企画展開催、企業のプライベート展示会等、レンタルスペースとしても活用。

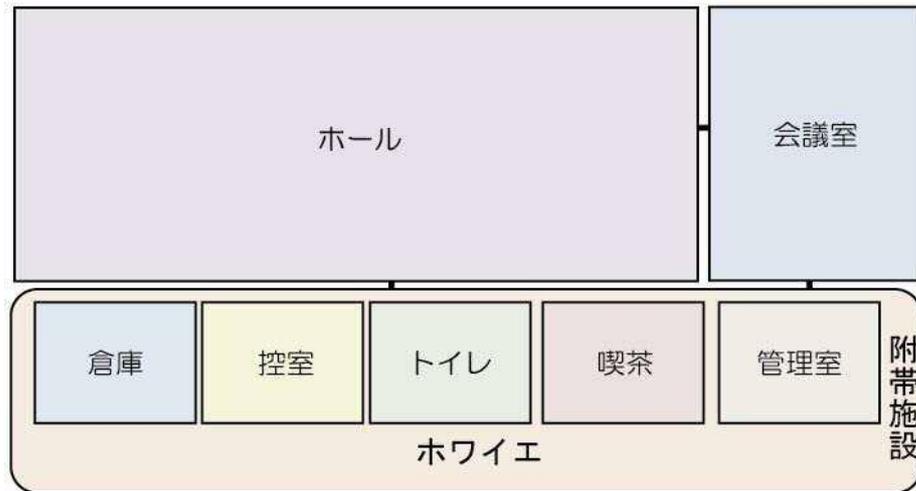
また、需要調査によれば、分割利用可能な間仕切りを望む声が多く、フレキシブルに利用できる形態とします。さらに、飲食等の空間を望む声もあり、このような機能も付帯施設として整備します。交流を促進するコンベンション支援機能（飲食・カフェ・ラウンジ機能等）の導入は、人が集い、にぎわう仕掛けとしても有効であると考えられます。

4. 機能構成及び整備イメージ

(1) 機能構成

前章「3. 施設整備の基本方針」を踏まえ、機能構成は、ホールを中心に、会議室等を併設することにより、産学官連携等を通じて、多様な産業育成、研究開発等に役立つ交流拠点にふさわしい内容とします。

機能の構成イメージ



①ホール

- 多様な交流を支援する施設として、比較的規模の大きいフォーラム、シンポジウム、講演会・集会、研修会、学会、式典等の多様な活用方法を可能なものとします。
- 国際会議にも対応可能な約950m²の平土間形式のホールとします。
- 多様なレイアウトへの対応を可能とするために、可動間仕切りにより分割利用が可能なホールとします。
- 様々な利用に対応する多機能型ホールとし、会議、レセプション・パーティから展示など、多様なイベントにも対応できる仕様とします。

②会議室

- 学会の分科会やセミナーなどが開催できるよう、複数の中・小会議室を設けます。
- ワークショップ、展示会などにも活用できるよう、仕様を工夫します。

③附帯施設

- ホワイエ*等は、コンベンションの受付、休憩時に欠かせないものです。来場者等への利便提供を目的に、憩いの空間としても活用できるスペースを確保します。
- また、ホワイエは、展示スペースをはじめ多目的に活用できるようなスペースとします。
- 多くの人が集う場において需要が見込まれる機能として、カフェ（喫茶）スペースを設けます。

*ホワイエとは、エントランスから続くホールまでの広い空間のことを指し、客の待ち合わせや休憩、交流の場として使われます。

(2) 施設内容と規模

①ホール

需要調査結果から、必要と考えられる最も大きな会議室の面積としては、500 人までが多い一方で、1,000 人以上必要との声も全体の 10%程度あるという結果を得ています。

多様なニーズに対応できるよう、500 m²程度の分割利用が可能な、最大 1,000 名が収容できるホールとします。

大規模な学術会議やセミナーにも対応でき、また、客席は自由なレイアウトができるタイプを採用すればスクール形式のテスト会場やパーティなどにも利用可能です。利用の自由度を高めるために、舞台・机・椅子は可動式とします。

なお、本ホールは、会議系の利用を基本としており、コンサートなどの音響が大きいものの利用は考えていません。

②会議室

会議室は、需要調査を踏まえ、30～60 m²程度の複数の中・小会議室を設置します。

③附帯施設

ホール前のホワイエについては、カフェ（喫茶）スペースと併せて、セミナーの間の休憩などにも利用できるようにします。

④利用者ヒアリング及び施設管理者アンケートからみ込まれる機能

ア) 利用者ヒアリング

今後コンベンション施設の利用が見込まれる市内の企業、大学等、18 団体にヒアリングを行い、ホール機能に付随する望まれる機能は、以下のようなものがありました。

●主な意見

望まれる機能等
<ul style="list-style-type: none">・ネット環境・コピー機、無線 LAN・駐車場・同時通訳ブース（レンタル）・飲食スペース、コーヒープレイクができるスペース・交流会を開催する場所・大型スクリーン、プロジェクター・喫煙室・クローク・控室やスタッフルーム

イ) 施設管理者アンケート結果

本市では、コンベンション施設において求められる機能等を把握するために、既存施設の管理者に、下記の概要でアンケート調査を実施しました。

○コンベンション施設の設置検討に関するアンケート調査（施設管理者アンケート調査）

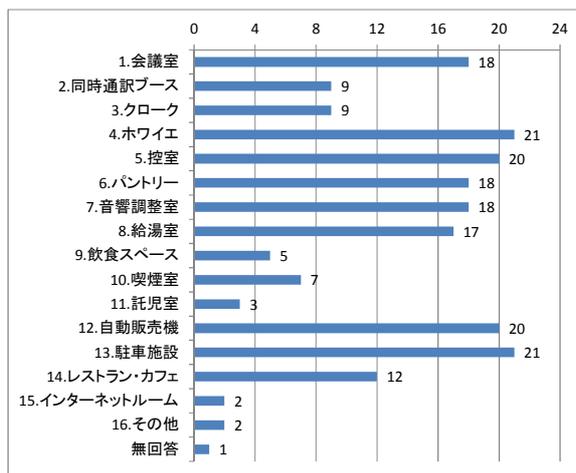
- ・調査期間：平成 24 年 10 月下旬～11 月上旬
- ・調査対象：市内施設管理者及び全国主要都市の施設管理者（42 箇所の施設管理者）
- ・回答回収数：25 通（回収率 59.5%）

問 ホールに付随する機能（複数回答）

ホールに付随する機能は、ホワイエと駐車施設が最も多く、次いで控室、自動販売機を備えている施設が多くなっています。

会議室、パントリー、音響調整室及び給湯室を備えている施設も多くみられます。

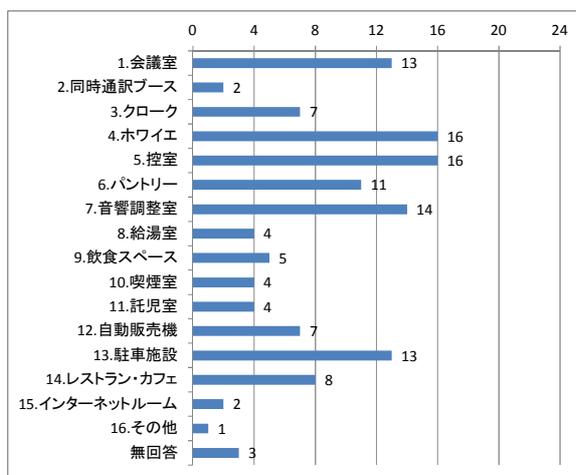
一方、同時通訳ブースやクロークを備えているものは少なくなっています。飲食については、自動販売機を備えている施設は 20 施設と多くなっていますが、レストラン・カフェについては回答数のうちの約半数となっています。



問 ホールを運営するために最も必要な機能

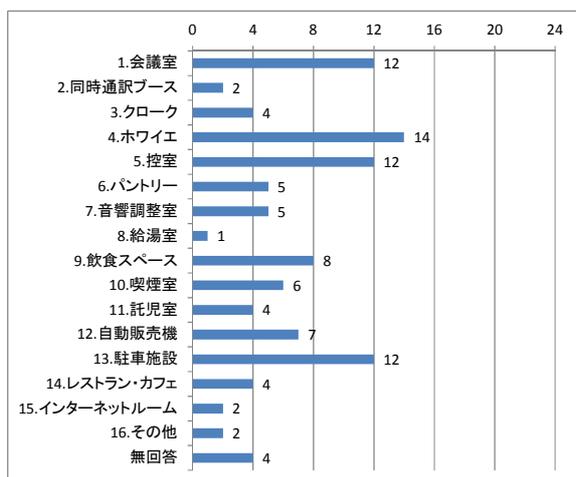
ホール運営に必要な機能としては、ホワイエや控室など来場者や講演者等のためのスペースとともに音響調整室が必要と考えているようです。

また、会議室については、半数が必要と考えている一方、同時通訳ブースについては、多くの施設で必要としていないようです。



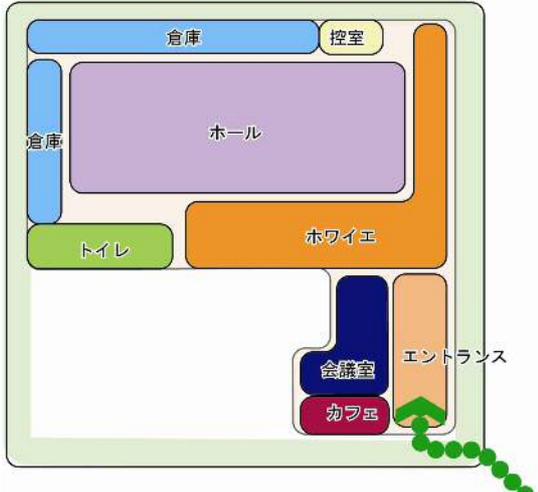
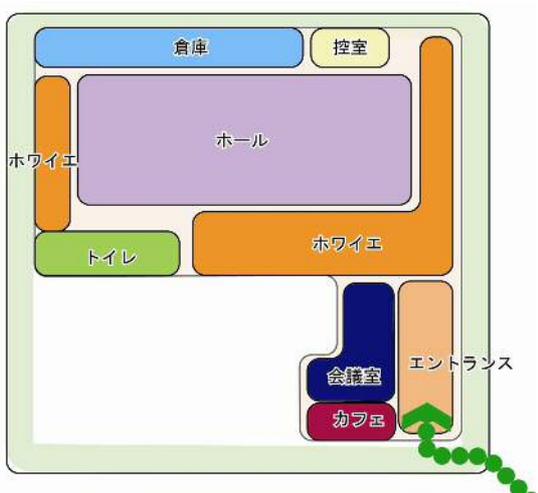
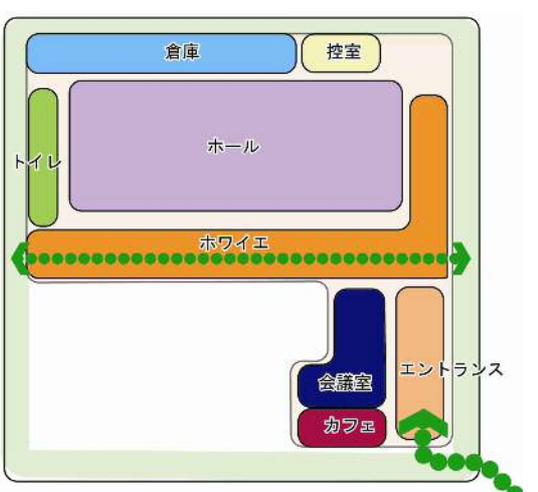
問 利用者が最も求めている機能

利用者が最も必要としている機能は、ホワイエであり、次いで会議室、控室、駐車施設となっています。



(3) 整備イメージ（施設構成の考え方）

施設構成については、大きく3つの案が考えられます。

	考え方	イメージ
A案	<ul style="list-style-type: none"> 1000名収容可能な大空間を確保するとともに、できるだけ天井高を確保することを条件に、コンベンションホールを奥に配置する。 コンベンションホールに駅からの歩行者の主動線となるデッキ近くにエントランスを配置する。 会議室は、ホールと別で運営可能なように、明確に分離する。 	 <p>The diagram for Case A shows a rectangular building layout. At the top are two blue boxes labeled '倉庫' (Warehouse) and '控室' (Control Room). Below them is a large purple rectangle labeled 'ホール' (Hall). To the left of the hall is a blue '倉庫' (Warehouse) and a green 'トイレ' (Toilet). To the right of the hall is an orange 'ホワイエ' (Lobby). At the bottom right is a blue '会議室' (Meeting Room) and a red 'カフェ' (Cafe). A green arrow indicates the 'エントランス' (Entrance) on the right side, leading from a green dotted line representing the deck.</p>
B案	<ul style="list-style-type: none"> A案と同様にホールと会議室を配置する。 コンベンションホールを2分割利用した際に、両側から出入口を確保できるようにホワイエを2箇所配置する。 	 <p>The diagram for Case B shows a similar layout to Case A, but the purple 'ホール' (Hall) is divided into two sections by a vertical orange 'ホワイエ' (Lobby) on the left. There is also an orange 'ホワイエ' on the right. The '倉庫' (Warehouse), '控室' (Control Room), 'トイレ' (Toilet), '会議室' (Meeting Room), and 'カフェ' (Cafe) are in the same positions. The green arrow for the 'エントランス' (Entrance) is on the right side.</p>
C案	<ul style="list-style-type: none"> A案B案と同様にホールと会議室を配置する。 ホワイエをできるだけ大きくすることで交流空間を豊かにする。 場合によっては、デッキに繋がる歩行者動線を屋内にとることが可能なようにする。 	 <p>The diagram for Case C shows a layout where the orange 'ホワイエ' (Lobby) is significantly wider and extends further to the left, connecting to a green dotted line representing the deck. This allows for pedestrian movement through the indoor lobby area. The other rooms ('倉庫', '控室', 'ホール', 'トイレ', '会議室', 'カフェ') are positioned as in the previous cases. The 'エントランス' (Entrance) is on the right side.</p>

上記で整理した3つの案のうち、ホールや会議室へのアクセス性を踏まえ、利用者が利用しやすい動線となっているC案に基づき、整備を進めていきます。

主な諸元

名称	規模	備考
ホール	約 950 m ²	可動間仕切により分割利用が可能
会議室	約 130 m ²	約 30~60m ² の会議室を3室程度
ホワイエ	約 600 m ²	
カフェ（喫茶）	約 50 m ²	
エントランス	約 180 m ²	出入口、エントランスホール
倉庫	約 140 m ²	
トイレ	約 150 m ²	ホール利用トイレ、会議室利用トイレ、 控室用トイレ
その他	約 800 m ²	事務室、パントリー、通路、階段、エレベーター等
合計	約 3,000 m ²	

○防災機能について

また、上記の諸元のほか、防災的な機能についても整備を図ります。

施設利用者の安全確保のための機能のほか、災害時における地域住民や帰宅困難者の方々への対応など、本施設が駅周辺に立地するという環境や、他施設との役割分担等を踏まえながら、一定の機能を整備します。

5. 整備手法と管理運営について

(1) 整備手法

本施設は、開発事業者と川崎市との間で「小杉町二丁目開発計画（案）におけるコンベンション施設等の設置に係る基本合意」を締結し、これを踏まえ、計画建築物の一部の約3,000㎡がスケルトン（躯体）の状態、開発事業者から本市に寄附される予定の施設です。

その後、本市が内装や設備工事等を行い、平成29年度のコンベンション施設の開館を予定しています。

(2) 整備スケジュール

- 平成25年度 基本設計
- 平成26年度 実施設計
- 平成27年度 コンベンション施設に係る工事の着手
- 平成28年度 コンベンション施設に係る工事の完了

(3) 管理運営の基本方針

本施設は、川崎市のオープンイノベーションの促進のための交流拠点として運営していくとともに、市民の方々の交流拠点としても広くご利用いただけるよう、柔軟性のある施設運営を図っていきます。

利用者の利便性や、さらには行財政改革の推進の観点も踏まえ、管理運営における基本的な考え方は、次のとおりとします。

①柔軟性のある利用しやすい運営

市民の方々を含めた利用者ニーズに適切に応えられる、柔軟性のある施設運営をめざし、開館時間や休館日の設定などにおいて利用者が利用しやすい運営を図ります。

②効率的な管理運営

事業の実施、施設の運営、施設や設備の適切な維持管理について、専門性を備えたスタッフを確保するとともに、交流活動をコーディネートする人材を配置するなど、管理運営手法については、民間活力の導入による効率的な方法として、指定管理者制度の活用を予定しています。

本施設を、オープンイノベーションを促進するための交流拠点として運営していくことを、条例に明確に位置づけるとともに、市民の方々にも広くご利用いただく施設として、柔軟性のある施設運営を行うために、指定管理者制度の導入を通じて、効率的・効果的な管理運営を図っていきます。

主なスケジュール

	平成25年 5月	6月	7月	8月～	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本構想	素案		基本構想 策定					
パブリックコメント (基本構想素案について)		6月～7月 (30日間)						
管理運営					関係条例・議案の 検討、議決			
		管理運営手法の検討				管理運営事業者 の募集、決定	供用に向けた調整	供用開始
設計・工事		基本設計			実施設計		コンベンション 内装工事	

パブリックコメント手続用資料（案）

小杉町二丁目地区コンベンション施設整備基本構想の策定について
～市民の皆様のご意見を募集します～

川崎市では、武蔵小杉駅北側の小杉町二丁目地区における、都市型住宅、商業施設等の複合建築物の開発計画の中で、コンベンション施設の整備を予定しており、このたび、「小杉町二丁目地区コンベンション施設整備基本構想素案」を取りまとめました。つきましては、市民の皆様からご意見を募集します。

1 小杉二丁目地区コンベンション施設について

(1) 施設概要（予定）

- ・整備地：中原区小杉町二丁目
- ・床面積：約3,000㎡（うちホール等の面積約1,080㎡）
- ・ホール利用想定人数：最大で1,000人程度の収容が可能

(2) 事業概要

本市においては、ものづくり産業や研究開発機関が集積するとともに、生産機能から研究開発機能への転換により高付加価値型の産業構造への転換が進んでいます。また、臨海部においてはライフサイエンス・環境関連の研究開発拠点形成が進んでいるほか、新川崎地区の新川崎・創造のもりではナノ・マイクロテクノロジーの開発拠点が整備されております。

このような本市の特性を踏まえ、企業や研究者、技術者等の交流機会の創出・拡大を図り、産学間・産業間の連携等を推進するとともに、様々な業種、年齢の人々が集まり、多彩な交流・連携を生み出すことができる施設づくりをめざして、小杉町二丁目地区にコンベンション施設の整備を予定しています。

(3) スケジュール（予定）

- ・平成25年度 基本設計
- ・平成26年度 実施設計
- ・平成27年度 コンベンション施設に係る工事の着手
- ・平成28年度 コンベンション施設に係る工事の完了
- ・平成29年度 運営開始

2 意見の募集について

(1) 募集期間

平成25年6月7日（金）から平成25年7月8日（月）まで

(2) 閲覧場所

ホームページ、情報プラザ（市役所第3庁舎2階）、各区役所・支所・出張所、市民館、図書館

(3) 意見の提出方法

- ・電子メール（川崎市Webフォームメール）、FAX、郵送、持参のいずれか
- ・御意見には、必ず、「題名」「氏名（法人又は団体の場合は名称及び代表者の氏名）」及び「連絡先（電話番号、FAX番号、メールアドレス又は住所）」を明記してください。

【郵送先・持参先】

川崎市経済労働局産業政策部企画課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

※持参の場合は、土日祝日を除く8時30分から12時、13時から17時15分の時間帯で、川崎市役所本庁舎4階・経済労働局産業政策部企画課までお持ちください。

【FAX】

044-200-3920

【電子メール】

川崎市ホームページの「意見公募」にアクセスし、手順に従ってご提出ください。

(4) 注意事項

- ・ご意見に対する個別回答はいたしませんので、ご了承ください。
- ・記載いただきました個人情報につきましては、提出されたご意見の内容を確認する必要がある場合に利用します。個人情報は川崎市個人情報保護条例に基づき保護・管理されます。
- ・ご意見の概要等を公表する際に、個人情報を公開することはありません。
- ・お電話又は口頭でのご意見のご提出はご遠慮願います。

(5) お問い合わせ

川崎市経済労働局産業政策部企画課

電話 044-200-2332

FAX 044-200-3920